

水道事業会計

1 業務実績

(1) 24年度の業務実績

24年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	22年度	23年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水人口	人	482,419	482,745	484,403	1,658	0.3	年度末現在
給水戸数	戸	221,488	223,304	224,991	1,687	0.8	"
給水装置数	個	99,574	101,429	103,157	1,728	1.7	"
配水量	m ³	57,766,250	56,791,950	56,375,030	416,920	0.7	年間総量
自己水源量	m ³	13,003,840	4,419,670	3,814,460	605,210	13.7	"
受水量	m ³	44,762,410	52,372,280	52,560,570	188,290	0.4	"
有収水量	m ³	53,801,653	53,085,122	52,663,048	422,074	0.8	"
有収率	%	93.1	93.5	93.4	0.1		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m ³	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	176,900	170,190	167,340	2,850	1.7	
1日最小配水量	m ³	136,760	132,520	135,030	2,510	1.9	
1日平均配水量	m ³	158,264	155,169	154,452	717	0.5	
一人1日平均配水量	ℓ/人	328.1	321.4	318.9	2.5	0.8	
負荷率	%	89.5	91.2	92.3	1.1		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	76.9	75.4	75.1	0.3		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	86.0	82.7	81.4	1.3		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,227	1,230	1,233	3	0.2	年度末現在
職員数	人	210	207	204	3	1.4	年度末現在(管理者を除く・再任用職員含む)

24年度末の給水人口は484,403人で、前年度に比べ1,658人(0.3%)増加しています。また、給水戸数も1,687戸(0.8%)増加し、224,991戸となっています。なお、113人(47戸)が井戸水等のみを使用しています。

配水量は56,375,030m³で、家事用、事業用、特殊用等で使用水量が減少したことにより、416,920m³(0.7%)減少しています。このうち、自己水源量が3,814,460m³で、605,210m³(13.7%)減少し、阪神水道企業団(以下「阪水」という。)及び兵庫県営水道(以下「県水」という。)からの受水量は52,560,570m³で、188,290m³(0.4%)増加しています。

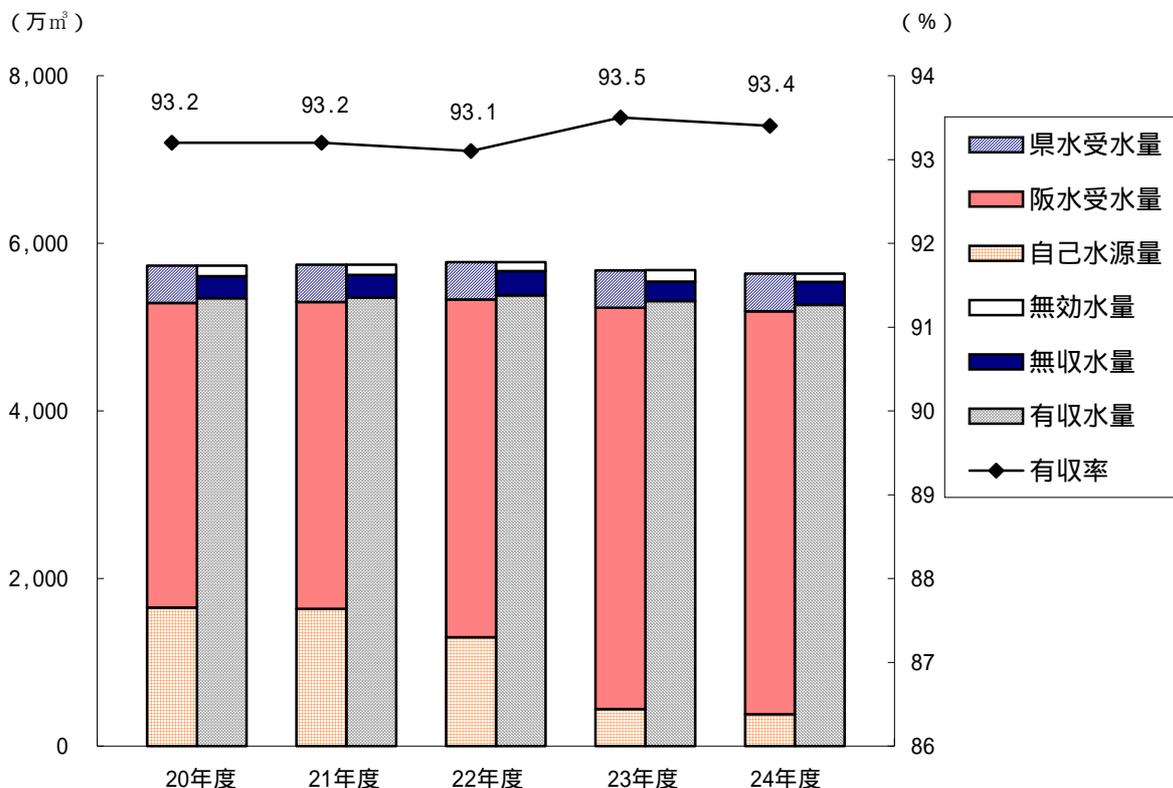
有収水量は52,663,048m³で、422,074m³(0.8%)の減少となり、有収率は93.4%で、0.1ポイント低下しています。

導・送・配水管の延長は1,233kmで3kmの増となっています。これは、導・送水管が1km減少

して60.5kmとなり、配水管が布設・寄付採納及び撤去により1,172.9kmとなったことによるものです。

職員数は23年度末と24年度末の比較で3人減の204人となっています。これは、年度当初に退職職員の不補充等により3人減となったことによるものです。

最近5か年における受水量、配水量及び有収率は、次のとおりです。



注1 左は水源別配水量。右は有効・無効別配水量。

2 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの。
無収水量は水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等。

(2) 安定給水への取組み

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりです。

(単位：m³・円)

区 分		22年度	23年度	24年度
阪水	契約水量/日	157,291	188,504	188,504
	責任水量/日	110,104	131,953	131,953
	1日最大受水量	126,700	141,710	145,640
	受水量/年	40,292,020	47,889,860	48,090,490
	受水単価	61.96	61.96	61.96
	受水費/年	2,490,046,001	2,992,345,684	2,984,169,876
県水	契約水量/日	17,500	17,500	17,500
	責任水量/日	12,250	12,250	12,250
	1日最大受水量	12,590	12,430	13,810
	受水量/年	4,470,390	4,482,420	4,470,080
	受水単価	142.67	131.58	131.81
	受水費/年	637,870,000	589,958,000	589,370,000
受水費合計		3,127,916,001	3,582,303,684	3,573,539,876

注1 県水は基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価。

2 責任水量は契約水量の70%。

西宮市が受水している阪水は淀川(琵琶湖を含む)を水源とし、県水は猪名川を水源としています。安全な水の確保のため西宮市では、淀川水質協議会、淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水質協議会に参画し、水源水質の監視や汚濁防止に努めています。24年度は琵琶湖・淀川水系については、13地点で毎月1回、6地点で隔月1回、猪名川水系については、8地点で毎月1回の水源水質調査を実施しています。

最近3か年の一人1日平均配水量の計画と実績は、次のとおりです。

(単位：リットル)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
南部地域	334	327	333	320	333	318
北部地域	342	332	343	332	347	328

注 計画は西宮市水道施設整備計画(西宮ウォーターリニューアル21)における推計値。

財政計画における給水計画では、24年度の1日平均配水量は162,236 m^3 としていましたが、実績は154,452 m^3 で、一人1日平均配水量は318.9 l となり、給水人口・給水戸数が増加しているものの、節水機器等の普及や節水意識の高まりなどにより、水需要は伸び悩んでいます。

20年4月には、南部水道事業と北部水道事業を統合するとともに、水源種別等を見直した事業認可を受けています。この事業認可では、30年度を目標として、給水人口512,000人、1日最大給水量を南部183,000 m^3 、北部22,700 m^3 、全体で205,700 m^3 としています。

水源については、自己水源55,400 m^3 /日(21.2%、表流水31,890 m^3 /日、地下水23,510 m^3 /日)、阪水からの受水188,504 m^3 /日(72.1%)、県水からの受水17,500 m^3 /日(6.7%)、計261,404 m^3 /日としています。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりです。

(単位： m^3)

区 分	22年度	23年度	24年度
1日平均配水量	158,264	155,169	154,452
自己水源量	35,627	12,076	10,451
受水量	122,637	143,094	144,002
阪水受水量	110,389	130,847	131,755
県水受水量	12,248	12,247	12,247

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

24年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	10,073,758,000	9,986,122,553	87,635,447	99.1
営業収益	9,550,229,000	9,491,833,810	58,395,190	99.4
給水収益	9,212,048,000	9,192,364,559	19,683,441	99.8
受託工事収益	43,971,000	2,922,646	41,048,354	6.6
その他の営業収益	294,210,000	296,546,605	2,336,605	100.8
営業外収益	523,028,000	491,306,232	31,721,768	93.9
受取利息	2,613,000	2,170,532	442,468	83.1
分担金	381,730,000	344,948,100	36,781,900	90.4
他会計補助金	92,468,000	92,323,461	144,539	99.8
雑収益	46,217,000	51,864,139	5,647,139	112.2
特別利益	501,000	2,982,511	2,481,511	595.3
過年度損益修正益	500,000	0	500,000	0.0
固定資産売却益	1,000	2,982,511	2,981,511	著増

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 467,510,621円を含む。

水道事業収益は、予算額100億7,375万円に対し決算額99億8,612万円で、予算執行率は99.1%となり、予算額に比べ8,763万円の減少となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費	10,624,811,000	10,017,443,263	0	607,367,737	94.3
営業費用	9,717,716,000	9,355,961,332	0	361,754,668	96.3
原水及び浄水費	890,533,000	800,292,855	0	90,240,145	89.9
受水費	3,752,218,000	3,752,216,869	0	1,131	100.0
配水費	847,737,000	754,924,446	0	92,812,554	89.1
給水費	782,585,000	698,123,135	0	84,461,865	89.2
受託工事費	42,721,000	8,535,644	0	34,185,356	20.0
業務費	509,213,000	488,844,340	0	20,368,660	96.0
総係費	827,999,000	791,012,712	0	36,986,288	95.5
減価償却費	1,962,076,000	1,959,792,410	0	2,283,590	99.9
資産減耗費	101,334,000	101,333,445	0	555	100.0
その他営業費用	1,300,000	885,476	0	414,524	68.1
営業外費用	676,426,000	595,446,755	0	80,979,245	88.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	472,391,000	471,685,030	0	705,970	99.9
繰延勘定償却	54,035,000	54,034,600	0	400	100.0
消費税	149,369,000	69,096,900	0	80,272,100	46.3
雑支出	631,000	630,225	0	775	99.9
特別損失	228,669,000	66,035,176	0	162,633,824	28.9
過年度損益修正損	16,276,000	10,541,650	0	5,734,350	64.8
臨時損失	193,500,000	49,692,041	0	143,807,959	25.7
固定資産譲渡損	18,893,000	5,801,485	0	13,091,515	30.7
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税257,701,130円を含む。

水道事業費は、予算額106億2,481万円に対し決算額100億1,744万円で、予算執行率は94.3%となり、6億736万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	3,460,221,000	3,015,651,770	444,569,230	87.2
企業債	(1,124,500,000)	(1,124,500,000)	(0)	(100.0)
国庫補助金	57,750,000	57,750,000	0	100.0
他会計負担金	3,096,000	4,701,375	1,605,375	151.9
他会計補助金	39,642,000	39,568,660	73,340	99.8
工事負担金	20,532,000	7,029,750	13,502,250	34.2
固定資産売却代金	1,000	1,985	985	198.5
長期貸付金返還金	300,000	0	300,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 334,750円を含む。

注2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

注3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債362,800,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

資本的収入は、予算額34億6,022万円に対し決算額30億1,565万円で、予算執行率は87.2%となり、予算額に比べ4億4,456万円の減少となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,697,631,000	5,425,357,920	733,513,966	538,759,114	81.0
	(1,649,871,000)	(1,507,049,765)	(0)	(142,821,235)	(91.3)
建設改良費	4,538,533,000	3,283,397,090	733,513,966	521,621,944	72.3
	(1,649,871,000)	(1,507,049,765)	(0)	(142,821,235)	(91.3)
営業設備費	42,671,000	37,990,440	0	4,680,560	89.0
営業施設改良費	5,780,000	0	4,704,000	1,076,000	0.0
原水及び浄水施設費	610,157,000	470,454,808	20,510,000	119,192,192	77.1
	(302,281,000)	(272,136,000)	(0)	(30,145,000)	(90.0)
配水施設費	3,879,925,000	2,774,951,842	708,299,966	396,673,192	71.5
	(1,347,590,000)	(1,234,913,765)	(0)	(112,676,235)	(91.6)
企業債償還金	2,007,009,000	2,006,948,641	0	60,359	100.0
水資源機構償還金	106,466,000	106,464,689	0	1,311	100.0
投資	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
繰延勘定	38,273,000	26,197,500	0	12,075,500	68.4
国庫補助金返還金	2,350,000	2,350,000	0	0	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税139,473,210円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額66億9,763万円に対し決算額54億2,535万円で、予算執行率は81.0%となり、翌年度へ7億3,351万円が繰越され、不用額は5億3,875万円となっています。

建設改良費の主なものは、原水及び浄水施設費では、原水及び浄水設備費で、鳴尾浄水場紫外線処理設備設置工事2億67万円、丸山浄水場ダム監視整備他改良工事5,775万円、丸山浄水場監視制御装置他改良工事4,032万円、丸山浄水場次亜注入設備改良工事2,688万円などを施工しています。

また、配水施設費では、配水設備費で、越水浄水場管理本館ほか新築工事5億5,109万円、越水浄水場中央監視設備増改良工事8,610万円、芦部谷ポンプ場3号送水ポンプ増設工事7,350万円、船坂中継場電気設備他改良工事6,300万円、越水浄水場防雷設備設置工事6,037万円、東山台配水所ポンプ操作盤他改良工事4,095万円、越水浄水場非常用発電機設置工事2,058万円などを施工したほか、配水管布設費で、配水管布設及び布設替工事を市内各所において16,870.5m施工しています。

23年度からの建設改良繰越は、越水浄水場管理本館ほか新築工事6億1,109万円、鳴尾浄水場紫外線処理設備設置工事2億3,067万円、仁川百合野町配水幹線布設工事1億123万円、山口町名来2丁目配水管布設替工事8,250万円などで、全ての工事が24年度に完工し執行額は15億704万円となっています。

25年度への繰越額7億3,351万円のうち、地方公営企業法第26条の規定による繰越は、小松東町2丁目配水管布設替工事1億538万円、山口町名来1丁目配水管布設替工事6,349万円、越水浄水場屋外整備工事6,041万円、柳本町配水管布設替工事(その2)5,440万円、剣谷町送配水管布設

替工事4,610万円などで、工期延長や発注時期の遅れ等により5億2,568万円を翌年度に繰越しています。

また、地方公営企業法施行令第18条の2の規定による継続費通次繰越は、甲山調整池下り配水幹線布設事業(24年度～26年度継続費総額9億1,250万円)で24年度年割額2億3,312万円のうち2億782万円を翌年度に繰越しています。

建設改良費の不用額は5億2,162万円で、主として、原水及び浄水施設費では、工事請負費1億961万円、負担金583万円、事務費171万円など合せて1億1,919万円、配水施設費では、工事請負費3億2,304万円、委託料5,306万円、事務費524万円など、合せて3億9,667万円の不用額が生じ、このうち工事請負費の不用額は、主に予算額と契約金額との差によるものです。

なお、資本的収入30億1,565万円に対し資本的支出は54億2,535万円で、不足する額24億970万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,852万円、損益勘定留保資金20億7,608万円、建設改良積立金1億9,509万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	23年度末残高 A	24年度発生額 B	24年度補てん額 C	24年度末残高 A + B - C
消費税資本的収支調整額	0	138,524	138,524	0
損益勘定留保資金	489,533	2,145,167	2,076,088	558,612
繰越利益剰余金	794,649	173,588	0	621,061
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	1,400,000	0	195,093	1,204,907
計	2,684,183	2,110,103	2,409,706	2,384,581

注1 損益勘定留保資金24年度発生額は、減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費を除く)、臨時損失(固定資産除却額)、固定資産譲渡損、繰延勘定償却、控除対象外消費税額(4条分)。

2 損益勘定留保資金24年度補てん額は当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

24年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23 年度	24 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	9,504,462,254	9,515,629,421	11,167,167	0.1
営業収益	9,140,379,565	9,041,993,765	98,385,800	1.1
営業外収益	364,082,689	473,635,656	109,552,967	30.1
経常費用 (B)	9,619,448,375	9,627,767,449	8,319,074	0.1
営業費用	9,036,441,830	9,099,862,184	63,420,354	0.7
営業外費用	583,006,545	527,905,265	55,101,280	9.5
経常損益 (C=A-B)	114,986,121	112,138,028	2,848,093	
特別利益 (D)	48,838,672	2,982,511	45,856,161	93.9
特別損失 (E)	10,639,240	64,433,194	53,793,954	505.6
純損益 (F=C+D-E)	76,786,689	173,588,711	96,802,022	
営業収支比率	101.2	99.4	1.8	
経常収支比率 (A/B × 100)	98.8	98.8	0.0	

注 1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

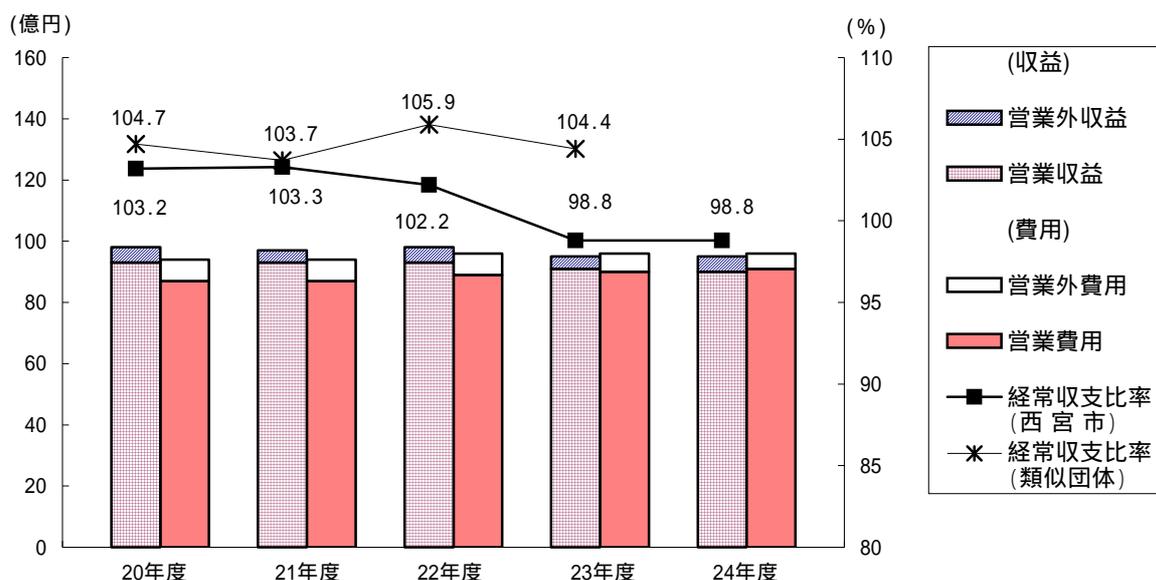
2 各項目の増減については、32・33ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

24年度の経常損益は、経常収益95億1,562万円に対し経常費用96億2,776万円で、差引き1億1,213万円の経常損失となり、これに特別利益298万円及び特別損失6,443万円を加減した1億7,358万円が純損失となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると、1.8ポイント低下し99.4%となり、経常収支比率は前年度と変わらず98.8%となっています。(38～41ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



注 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする21事業体で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。(18ページ「供給単価と給水原価」注3参照)

(2) 収 益

ア 経常収益

(7) 営業収益は90億4,199万円で、前年度より9,838万円(1.1%)減少しています。

営業収益のうち、給水収益は87億5,505万円で、公共用で875万円の増となりましたが、家事用で4,074万円の減、事業用で5,559万円の減、特殊用(工事用、プール等)で445万円の減、市外分水で137万円の減等となり、差引き9,273万円(1.0%)減少しています。

受託工事収益は278万円で、配水管移設工事の減等により、490万円(63.8%)減少しています。

その他の営業収益は2億8,415万円で、前年度より74万円(0.3%)減少しています。これは、材料売却収益で20万円、消火栓修繕等に係る他会計負担金で46万円、それぞれ増加しましたが、工事検査手数料等の手数料で62万円、下水道使用料徴収手数料等の雑収益で79万円、それぞれ減少したことによるものです。

(1) 営業外収益は4億7,363万円で、前年度より1億955万円(30.1%)増加しています。これは、他会計補助金で1,042万円(10.1%)、受取利息で38万円(15.2%)減少しましたが、分担金で給水装置工事分担金の増により9,909万円(43.2%)、雑収益で2,127万円(72.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は、固定資産売却益として甲陽園西山町公舎用地売却益298万円となっています。

(3) 費 用

ア 経常費用

営業費用は90億9,986万円で、前年度より6,342万円(0.7%)増加しています。これは、原水及び浄水費で3,079万円(3.8%)、受水費で876万円(0.2%)、受託工事費で386万円(31.2%)、業務費で1,553万円(3.1%)、総係費で1億219万円(11.6%)、減価償却費で1,940万円(1.0%)、それぞれ減少しましたが、配水費で2,948万円(4.2%)、給水費で2億1,180万円(45.4%)、資産減耗費で245万円(2.5%)、その他営業費用で23万円(37.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

営業外費用は5億2,790万円で、前年度より5,510万円(9.5%)減少しています。これは、雑支出で180万円(478.1%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で2,721万円(5.5%)、繰延勘定償却で2,969万円(35.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		24 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	2,071,047,149	21.5	1,858,413,104	19.3	212,634,045	10.3
受水費	3,582,303,684	37.2	3,573,539,876	37.1	8,763,808	0.2
物件費	1,304,824,084	13.6	1,606,487,995	16.7	301,663,911	23.1
委託料	553,951,466	5.8	861,304,927	8.9	307,353,461	55.5
修繕費	116,933,181	1.2	114,100,345	1.2	2,832,836	2.4
工事請負費	149,851,625	1.6	138,397,475	1.4	11,454,150	7.6
動力費	137,800,294	1.4	135,502,176	1.4	2,298,118	1.7
薬品費	18,347,515	0.2	18,954,229	0.2	606,714	3.3
材料費	34,235,648	0.4	28,508,531	0.3	5,727,117	16.7
その他物件費	293,704,355	3.1	309,720,312	3.2	16,015,957	5.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	498,897,397	5.2	471,685,030	4.9	27,212,367	5.5
減価償却費	1,979,198,265	20.6	1,959,792,410	20.4	19,405,855	1.0
その他費用	183,177,796	1.9	157,849,034	1.6	25,328,762	13.8
計	9,619,448,375	100.0	9,627,767,449	100.0	8,319,074	0.1

注1 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

2 各科目の増減については、36・37 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 職員給与費は18億5,841万円で、2億1,263万円(10.3%)減少しています。これは、普通昇給等で762万円、通勤手当46万円の増など、合せて808万円増加しましたが、退職者不補充等による人員減で8,086万円、業務委託に伴う時間外手当等の減で1,837万円、嘱託・臨時職員の雇用減で447万円、退職給与金で1億1,700万円など、合せて2億2,070万円減少したことによるものです。

(イ) 受水費は35億7,353万円で、前年度は閏年のため、876万円(0.2%)減少しています。

(ウ) 物件費は16億648万円で、3億166万円(23.1%)増加しています。

物件費のうち、委託料は8億6,130万円で、3億735万円(55.5%)増加しています。これは、原水及び浄水費で測量鑑定業務の増等により2,317万円、配水費で越水浄水場運転監視業務の増等により2,367万円、給水費で参考メーター検定満期取替等業務の増等により2億3,287万円、業務費で検針集金等業務の増等により115万円、総係費で電算業務の増等により2,647万円、それぞれ増加したことによるものです。

修繕費は1億1,410万円で、283万円(2.4%)減少しています。これは、構築物で742万円、機械及び装置で558万円など、合せて1,301万円増加しましたが、水道メーターで1,393万円、車両運搬具で173万円、工具器具及び備品で14万円など、合せて1,585万円減少したことによるものです。

工事請負費は1億3,839万円で、1,145万円(7.6%)減少しています。これは、配水費で路面漏水修繕工事の増等により683万円増加しましたが、原水及び浄水費で撤去工事の減等に

より1,474万円、受託工事費で配水管移設工事の減により354万円、それぞれ減少したことによるものです。

動力費は1億3,550万円で、電力使用量の減により229万円(1.7%)減少しています。

薬品費は1,895万円で、次亜塩素酸ソーダの購入量の増等により60万円(3.3%)増加しています。

材料費は2,850万円で、572万円(16.7%)減少しています。これは主として、配水費で528万円、給水費で27万円、それぞれ減少したことによるものです。

その他物件費は3億972万円で、1,601万円(5.5%)増加しています。これは、旅費で259万円、補償費で111万円、通信運搬費で101万円など、合せて711万円減少しましたが、負担金で717万円、賃借料で556万円、路面復旧費で534万円など、合せて2,312万円増加したことによるものです。

(I) 支払利息及び企業債取扱諸費は4億7,168万円で、2,721万円(5.5%)減少しています。これは、企業債の繰上償還及び借換などで借入企業債の利息が減少したことによるものです。

(オ) 減価償却費は19億5,979万円で1,940万円(1.0%)減少しています。これは、23年度に取得した償却資産の償却開始による増加分が、償却完了等による減少分を下回ったことによるものです。

(カ) その他費用は1億5,784万円で、2,532万円(13.8%)減少しています。これは、固定資産除却費で244万円、雑支出で180万円など、合せて436万円増加しましたが、繰延勘定償却で2,969万円減少したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失6,443万円のうち、過年度損益修正損は過年度未収金の時効完成による不納欠損処分額等で1,003万円、臨時損失は越水浄水場排水処理棟ほか解体工事に伴う固定資産除却損等で4,859万円、市への資産の引継ぎに伴う固定資産譲渡損で580万円となっています。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		24 年度		増 減	増減率	23 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	166.67		166.25		0.42	0.3	156.01	171.14
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	180.96	100.0	182.64	100.0	1.68	0.9	162.37	173.74
給水原価内訳								
職員給与費	35.22	19.5	31.59	17.3	3.63	10.3	20.81	25.07
減価償却費	37.28	20.6	37.21	20.4	0.07	0.2	39.83	51.09
支払利息及び 企業債取扱諸費	9.40	5.2	8.96	4.9	0.44	4.7	10.29	13.32
受水費	67.48	37.3	67.86	37.2	0.38	0.6	55.34	29.80
その他費用	31.58	17.5	37.02	20.3	5.44	17.2	36.10	54.46
販売収益 (A) - (B)	14.29		16.39		2.1		6.36	2.60
料金回収率(A)/(B) × 100	92.1		91.0		1.1		96.1	98.5

注 1 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } ÷ 年間有収水量

3 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする21事業体で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。

類似団体 神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川越市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 高松市 那覇市 越谷・松伏水道企業団 愛知中部水道企業団 以上21事業体

前年度との比較では、供給単価は166円25銭で42銭(0.3%)の減となっています。これは、給水収益で9,273万円(1.0%)、年間有収水量で422,074m³(0.8%)、それぞれ減少しましたが、減少率で給水収益が年間有収水量を上回ったことによるものです。

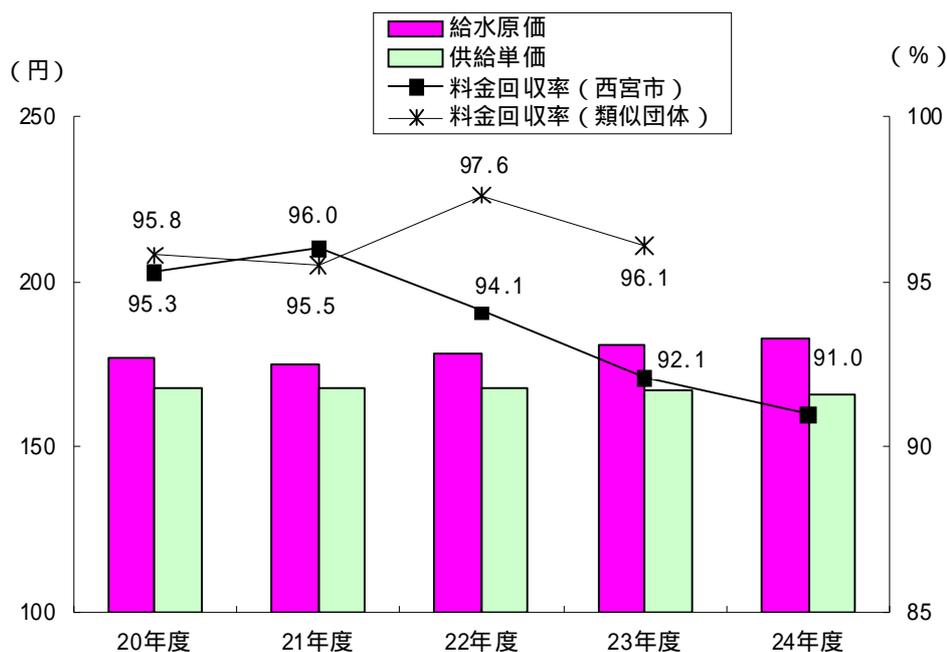
給水原価は182円64銭で前年度より1円68銭(0.9%)の増となっています。これは、受託工事費等を除いた経常費用で1,194万円(0.1%)増加し、年間有収水量で422,074m³(0.8%)減少したことによるものです。

最近5か年の料金回収率は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
西宮市	95.3	96.0	94.1	92.1	91.0
類似団体	95.8	95.5	97.6	96.1	
全国平均	99.7	99.7	101.3	98.5	

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度
収益的収入			
消火栓維持管理経費	7,234	3,793	4,259
福祉減免	77,103	80,277	81,627
緊急貯水槽企業債償還利息	7,065	6,823	3,075
東日本大震災に係る応急給水経費	0	5,513	0
児童・子ども手当	9,520	10,130	7,620
特別利益	16,071	4,958	0
計	116,993	111,496	96,582
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	1,075	4,576	4,701
琵琶湖総合開発割賦負担金	31,389	31,314	31,093
緊急貯水槽企業債償還元金	12,182	13,363	7,483
児童・子ども手当	1,516	1,475	992
計	46,163	50,730	44,270
合 計	163,157	162,226	140,852

注 22年度の特別利益は過年度児童手当、23年度は22年度分東日本大震災に係る応急給水経費。

福祉減免は、重度心身障害者世帯等の基本料金免除分です。また、緊急貯水槽設置のために借入れた企業債の元利償還額については、20年度まで休止していましたが21年度より再開しており、22年度は22年度分と休止していた19年度分を繰入れ、23年度は23年度分と休止していた20年度分を繰入れしています。

4 財政状態

24年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、23年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		24 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	61,338,024,218	92.5	62,528,573,374	93.1	1,190,549,156	1.9
	流動資産	4,864,926,620	7.3	4,539,359,973	6.8	325,566,647	6.7
	繰延勘定	127,261,000	0.2	98,176,400	0.1	29,084,600	22.9
	資産合計	66,330,211,838	100.0	67,166,109,747	100.0	835,897,909	1.3
負 債 ・ 資 本	負債	2,180,743,118	3.3	2,154,778,796	3.2	25,964,322	1.2
	固定負債	246,692,844	0.4	245,123,780	0.4	1,569,064	0.6
	流動負債	1,934,050,274	2.9	1,909,655,016	2.8	24,395,258	1.3
	資本	64,149,468,720	96.7	65,011,330,951	96.8	861,862,231	1.3
	資本金	23,527,551,158	35.5	24,622,295,517	36.7	1,094,744,359	4.7
	剰余金	40,621,917,562	61.2	40,389,035,434	60.1	232,882,128	0.6
	負債・資本合計	66,330,211,838	100.0	67,166,109,747	100.0	835,897,909	1.3

注 各科目の増減については、34・35ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は671億6,610万円で、前年度に比べ8億3,589万円(1.3%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は625億2,857万円で、11億9,054万円(1.9%)増加しています。

(ア) 有形固定資産は613億6,378万円で、12億1,609万円(2.0%)増加しています。

有形固定資産のうち、土地は83億5,054万円で、1,226万円(0.1%)増加しています。これは、土地の売却により1千円減少しましたが、施設用地の購入により1,171万円、受贈により54万円、合せて1,226万円増加したことによるものです。

建物は25億9,605万円で、5億6,506万円(27.8%)増加しています。これは、除却で1,699万円、減価償却で8,424万円、合せて1億123万円減少しましたが、建設改良工事による取得で6億2,613万円、建設仮勘定からの振替で4,016万円、合せて6億6,629万円増加したことによるものです。

構築物は435億3,614万円で、5億508万円(1.2%)増加しています。これは、除却で6,596万円、減価償却で11億6,095万円、合せて12億2,692万円減少しましたが、建設改良工事による取得で16億5,642万円、受贈で6,460万円、建設仮勘定からの振替で1,097万円、合せて17億3,200万円増加したことによるものです。

機械及び装置は65億6,041万円で、3億7,261万円(6.0%)増加しています。これは、除却で8,208万円、減価償却で5億7,303万円、合せて6億5,512万円減少しましたが、建設改良工事等による取得で7億9,468万円、建設仮勘定からの振替で2億3,304万円、合せて10億2,773万円増加したことによるものです。

車両運搬具は2,378万円で、354万円(13.0%)減少しています。これは、車両購入による取得で428万円増加しましたが、除却で14万円、減価償却で767万円、合わせて782万円減少したことによるものです。

工具器具及び備品は5,003万円で1,535万円(44.3%)増加しています。これは、除却で124万円、減価償却で487万円減少しましたが、水質検査用器具等の購入による取得で2,147万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は2億4,574万円で、2億5,074万円(50.5%)の減となっています。これは、工事による取得で3,344万円増加しましたが、本勘定への振替で2億8,418万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は11億6,310万円で、2,554万円(2.1%)減少しています。

無形固定資産のうち、電話加入権は501万円で、当年度の増減はありません。

施設利用権は21万円で、減価償却により10万円(32.9%)減少しています。

水利権は11億5,787万円で、2,543万円(2.1%)減少しています。これは、琵琶湖総合開発事業に係る水資源機構への割賦負担金の当年度償還分で1億346万円増加しましたが、減価償却で1億2,889万円減少したことによるものです。

(ウ) 投資は168万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は45億3,935万円で、3億2,556万円(6.7%)減少しています。

流動資産のうち、現金預金は32億8,470万円で、4,661万円(1.4%)減少しています。これは、営業活動で差引き23億2,972万円、財務活動で差引き4億2,796万円、それぞれ現金残高が生じましたが、投資活動で差引き28億430万円の現金支出が生じたことによるものです。

未収金は、営業未収金8億9,422万円、営業外未収金7,745万円、その他未収金2,253万円、合わせて9億9,421万円で4,255万円(4.5%)増加しています。営業未収金のうち未収給水収益8億1,877万円の内訳は、過年度分1,702万円、現年度分8億175万円となっています。なお、25年5月末までの収納額を差引いた未収給水収益の収入未済は6,926万円となっています。

貯蔵品の24年度期末残高は8,527万円で、680万円(7.4%)減少し、回転率は1.0回となっています。

前払費用は、25年4月以降の未経過保険料等179万円で5万円(3.1%)の減となっています。

前払金は、工事前払金の繰越分1億6,837万円で3億1,964万円(65.5%)減少しています。

その他流動資産は、前年度は該当なく、工事における契約保証金の預り定期預金500万円の皆増となっています。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりです。

(単位：円・回)

区 分	22年度	23年度	24年度
期首貯蔵品	93,119,197	79,117,736	92,082,234
購 入 高	92,082,341	110,732,789	77,081,635
返 納 高	3,310,090	11,961,656	6,222,273
再 使 用 高	67,645	65,385	64,040
期末貯蔵品	79,117,736	92,082,234	85,274,144
回 転 率	1.3	1.3	1.0

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額。

$$2 \text{ 回転率} = \frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

ウ 繰延勘定

開発費は9,817万円で2,908万円(22.9%)減少しています。これは、電算システム開発費(電話受付センターシステム構築業務等)で2,495万円増加しましたが、既開発費の償却で5,403万円減少したことによるものです。

(2) 負債

負債は21億5,477万円で、2,596万円(1.2%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は引当金のみで、156万円(0.6%)減少し、2億4,512万円となっています。

引当金のうち、修繕引当金は2億3,207万円で、前年度から増減はありません。修繕引当金については、これまで数年に一度の原浄水施設の大規模修繕に備えることを目的としていましたが、今後、原浄水施設の減少や厳しい収支状況が見込まれることから、24年度に修繕引当金取扱要領を新たに策定し、基準等の見直しを行っています。見直しでは、引当金の使用範囲を全施設に広げることにより、毎事業年度の修繕費の平準化や期間損益計算の適正化を図っています。

退職給与引当金は1,305万円で、156万円(10.7%)減少しています。退職給与引当金は、将来10年間の退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。24年度は退職給与金の予算額2億1,000万円に対し、執行額2億1,156万円で予算不足となったため退職給与引当金を取崩して執行しています。

イ 流動負債

流動負債は19億965万円で、2,439万円(1.3%)減少しています。これは、その他流動負債で820万円(2.0%)増加しましたが、未払金で1,791万円(1.5%)、前受金で1,468万円(5.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 資本

資本は650億1,133万円で、8億6,186万円(1.3%)増加しています。

ア 資本金

資本金は246億2,229万円で、10億9,474万円(4.7%)増加しています。

このうち、自己資本金は46億1,900万円で建設改良積立金からの組入れにより1億9,509万円(4.4%)増加しています。借入資本金(企業債の未償還残高)は200億328万円で、8億9,965万円(4.7%)増加しています。これは、浄水施設拡充事業で10億5,050万円、配水施設整備事業で10億770万円、借換債で8億4,840万円、合せて29億660万円の企業債を新たに借入れ、20億694万円を元金償還したことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は403億8,903万円で、2億3,288万円(0.6%)減少しています。

(7) 資本剰余金は385億6,306万円で、1億3,579万円(0.4%)増加しています。

24年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	23年度末残高	24年度受入額	24年度取崩額	24年度末残高
受贈財産評価額	7,535,747	65,154	26,935	7,573,966
国庫補助金	3,375,964	57,750	11,133	3,422,580
他会計負担金	197,903	4,701	0	202,604
県補助金	1,464	0	0	1,464
市補助金	2,568,063	39,568	0	2,607,632
工事負担金	24,726,853	6,695	0	24,733,548
その他資本剰余金	21,271	0	0	21,271
計	38,427,267	173,869	38,069	38,563,067

資本剰余金のうち、受贈財産評価額は75億7,396万円で、3,821万円(0.5%)増加しています。これは、固定資産の除却による処分で2,693万円減少しましたが、配水管等の寄贈で6,515万円増加したことによるものです。

国庫補助金は34億2,258万円で、4,661万円(1.4%)増加しています。これは、固定資産の除却による処分で878万円、消費税処理に伴う補助金の返還235万円、合せて1,113万円減少しましたが、水道水源開発等施設整備費国庫補助金の収入で5,775万円増加したことによるものです。

他会計負担金は2億260万円で、消火栓の新設・移設経費に対する一般会計からの繰入れにより470万円(2.4%)増加しています。

市補助金は26億763万円で、琵琶湖総合開発割賦負担金、児童手当、緊急貯水槽企業債償還元金に対する一般会計からの繰入れにより、3,956万円(1.5%)増加しています。

工事負担金は247億3,354万円で、配水管布設替工事により669万円(0.0%)増加しています。

(1) 利益剰余金は18億2,596万円で、3億6,868万円(16.8%)減少しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は12億490万円で1億9,509万円(13.9%)減少しています。これは建設改良工事の財源として取崩したことによります。未処分利益剰余金は、前年度7億9,464万円から当年度純損失1億7,358万円を差引いた6億2,106万円となっています。

5 契約状況

24年度における請負工事・修繕、委託業務関係の契約状況(契約金額500,000円以上のもの)は、次のとおりです。

(1) 契約件数の推移

最近3か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	22年度	23年度	24年度
請負工事・修繕件数	93	93	103
単独随意契約件数	57	51	50
単独随意契約割合	61.3	54.8	48.5
委託業務件数	63	63	79
単独随意契約件数	40	41	54
単独随意契約割合	63.5	65.1	68.4

(2) 随意契約の状況

随意契約の地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号の適用状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区 分	2号	5号	6号	計
請負工事・修繕	36	4	10	50
委託業務	50	0	4	54
計	86	4	14	104

注 適用条項1号、3号、4号、7号、8号、9号適用は該当なし。

適用条項の説明

- 1号 予定価格が管理規程で定める額を超えないとき。
- 2号 契約の性質又は目的が競争入札に適しないとき。
- 3号 福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で管理規程の定めで契約するとき。
- 4号 新事業分野開拓のため新商品として生産する物品を管理規程の定めで契約するとき。
- 5号 緊急のため競争入札に付することができないとき。
- 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号 時価に比し著しく有利な価格が見込めるとき。
- 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号 落札者が契約を締結しないとき。

(3) 落札率(決定率)の状況

契約における落札率(決定率)は、次のとおりです。

(請負工事・修繕)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
制限付き 一般競争入札	29 (26)	0 (1)	4 (2)	2 (1)	15 (8)	7 (10)	1 (4)	0 (0)
構成比	28.2 (28.0)	0.0 (3.8)	13.8 (7.7)	6.9 (3.8)	51.7 (30.8)	24.1 (38.5)	3.4 (15.4)	0.0 (0.0)
指名競争入札	13 (11)	0 (0)	1 (1)	3 (0)	5 (1)	3 (6)	1 (3)	0 (0)
構成比	12.6 (11.8)	0.0 (0.0)	7.7 (9.1)	23.1 (0.0)	38.5 (9.1)	23.1 (54.5)	7.7 (27.3)	0.0 (0.0)
見積合せ	11 (5)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (1)	4 (0)	1 (0)
構成比	10.7 (5.4)	0.0 (0.0)	9.1 (20.0)	18.2 (40.0)	9.1 (20.0)	18.2 (20.0)	36.4 (0.0)	9.1 (0.0)
単独随意契約	50 (51)	0 (1)	0 (1)	10 (13)	33 (24)	6 (9)	1 (3)	0 (0)
構成比	48.5 (54.8)	0.0 (2.0)	0.0 (2.0)	20.0 (25.5)	66.0 (47.1)	12.0 (17.6)	2.0 (5.9)	0.0 (0.0)
計	103 (93)	0 (2)	6 (5)	17 (16)	54 (34)	18 (26)	7 (10)	1 (0)
構成比	100 (100)	0.0 (2.2)	5.8 (5.4)	16.5 (17.2)	52.4 (36.6)	17.5 (28.0)	6.8 (10.8)	1.0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は23年度。

(委託業務)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	25 (20)	0 (0)	6 (5)	2 (2)	5 (3)	5 (3)	7 (5)	0 (2)
構成比	31.6 (31.7)	0.0 (0.0)	24.0 (25.0)	8.0 (10.0)	20.0 (15.0)	20.0 (15.0)	28.0 (25.0)	0.0 (10.0)
指名競争入札 打切後随意契約	0 (2)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0.0 (3.2)	0 (0.0)	0 (50.0)	0 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
単独随意契約	54 (41)	6 (7)	8 (6)	17 (21)	15 (3)	4 (3)	3 (0)	1 (1)
構成比	68.4 (65.1)	11.1 (17.1)	14.8 (14.6)	31.5 (51.2)	27.8 (7.3)	7.4 (7.3)	5.6 (0.0)	1.9 (2.4)
計	79 (63)	6 (7)	14 (12)	19 (24)	20 (6)	9 (6)	10 (5)	1 (3)
構成比	100 (100)	7.6 (11.1)	17.7 (19.0)	24.1 (38.1)	25.3 (9.5)	11.4 (9.5)	12.7 (7.9)	1.3 (4.8)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は23年度。

6 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(22年度～24年度)における24年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B - A)	達成率(%) B/A × 100
業 務 概 要	給水人口	人	496,170	484,403	11,767	97.6
	給水戸数	戸	229,500	224,991	4,509	98.0
	年間総配水量	m ³	59,216,150	56,375,030	2,841,120	95.2
	1日最大配水量	m ³	189,728	167,340	22,388	88.2
	1日平均配水量	m ³	162,236	154,452	7,784	95.2
	一人1日平均配水量	リットル	327.0	318.9	8.1	97.5
	年間有収水量	m ³	55,549,350	52,663,048	2,886,302	94.8
	有収率	%	93.8	93.4	0.4	99.6
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	10,220,774	9,518,612	702,162	93.1
	総費用 (B)	千円	10,215,905	9,692,201	523,704	94.9
	差引 (A) - (B)	千円	4,869	173,589	178,458	
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,890,420	3,015,317	1,124,897	159.5
	資本的支出 (D)	千円	4,231,835	5,285,885	1,054,050	124.9
	差引 (C) - (D)	千円	2,341,415	2,270,568	70,847	

注 職員給与費は受託工事費分を除く。物件費はその他費用を含む。

収益的収入は102億2,077万円を見込んでいましたが、実績は95億1,861万円で、7億216万円(6.9%)の減収となっています。支出は102億1,590万円を予定していましたが、実績は96億9,220万円で、5億2,370万円(5.1%)減少しています。この結果、収支差引は計画より1億7,845万円悪化して1億7,358万円の赤字となっています。

収益の減少は、給水量の減により給水収益で5億5,869万円、分担金で7,129万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

費用の減少は、物件費等で1億8,415万円増加しましたが、職員給与費で5億602万円、受水費で4,850万円、受託工事費で3,249万円、支払利息で1億956万円、減価償却費等で1,127万円、それぞれ減少したことによるものです。

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりです。

ア 経費の削減

年次的に職員数を削減するとともに、市長部局との人事交流を積極的に行い職員の平均年齢の引下げ・活性化に努めています。

イ 水資源の活用

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、3～4年で市内を一巡して漏水調査を行っています。

なお、24年度の有収率は93.4%となっています。

ウ 水道用地の有効活用

(ア) 未利用土地の状況及び今後の活用方針

未利用の土地は15件(5,529.86㎡)で、このうち、利用していない建物や構築物等が残っている土地が11件あります。未利用地のうち、一定の面積を有し、公道に面している等、単独での土地利用が可能な土地については、公募による土地売却を行い、また、面積狭小、公道に面していない等、単独での土地利用が困難な土地については、随意契約を基本として近隣者等への早期の売却を図っていくとしています。ただし、現地に残っている構造物の撤去については、個別に方法・費用負担等の検討が必要になるとしています。また、土地利用にあたって大規模な土地造成が必要であったり、山間に位置するなど、当面は売却困難な土地もあり、これらについては現状の維持管理を継続するとしています。

暫定利用については、駐車場として4筆696.07㎡を活用し、24年度は428万円の営業外収益を上げています。

(イ) 施設統廃合による浄水場跡地等の活用方針

西宮市水道施設整備計画(西宮ウォーターリニューアル21、以下「NWR21」という。)では、南部地域において、阪水からの受水量増量に合わせて、休止中を含めた6か所の浄水場を鳴尾浄水場1か所に統廃合するとしています。

整備を進めていた越水浄水場の管理本館については、25年2月に整備を完了し業務を開始しています。また、25年3月に鯨池浄水場及び水道局本庁舎の一部職員が移転し業務を行っています。

23年3月に廃止した鯨池浄水場については、約27,000㎡の跡地の有効活用が課題となっており、23年12月に市関係部局を委員とする「鯨池浄水場等跡地利用検討委員会」が設置され、この検討委員会において、利用計画及び課題解決等についての検討が進められています。水道局としては、厳しい財政状況の中、売却による処分など財政基盤の強化に資する活用を図っていくとしています。

エ 料金の滞納整理

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

区 分	22年度	23年度	24年度
3月末滞納額 (A)	32,578	28,184	27,482
不納欠損額 (B)	13,940	10,697	10,461
滞納繰越額 (A-B)	18,638	17,486	17,020
給水停止件数	3,845	3,656	3,767

水道局では、11年度から給水停止による督促を強化しています。また、滞納者に対する交渉を早期に行うことで、新たな滞納の発生防止に努めています。市外転出者についても定期的に

督促文書を郵送するなど督促の強化を図っています。

なお、水道料金は私法上の金銭債権で民法の規定が適用され、水道料金債権についての消滅時効期間は2年となっています。24年度は19年度から22年度分の不納欠損処理を行っており、滞納繰越額は減少傾向にあります。

(3) 今後の経営方針

今後の水道事業経営において、給水人口・給水戸数は引続き増加傾向にあると予測していますが、一般家事用の1戸当たりの使用水量は減少傾向にあり、また、事業用や公共用においても経費の節減と水の再利用の促進及び大口使用者の地下水等の利用による専用水道への変更事例もあり、給水収益の大幅な増は見込めない状況となっています。

支出面では、22年度と23年度に阪水からの受水を段階的に増量したことにより受水費が大幅に増加し、また、20年度に見直しを行ったNWR21に基づく浄水場統廃合整備計画の推進、老朽管の更新、鉛製給水管の解消に向けた取組みなど、多くの投資を必要とする事業計画が本格実施時期を迎えていることから、今後も厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

このため、職員数の見直し等による経常経費の削減に努め、経営改善に取り組むとともに、市民生活に影響が出ないよう、安定給水に向けて経営基盤の強化を図るとしてしています。

(4) 新地方公営企業会計の取組み状況

26年度からの新地方公営企業会計制度(以下「新会計制度」という。)適用に向け、24年度は、土木局下水道部と共同で新会計制度移行に係る個別課題の洗い出し及び個別課題への検討を行い、みなし償却制度の廃止に伴う補助金等で取得した固定資産台帳の整備、退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金の試算、リース会計導入に伴うリース契約内容の確認などの取組みを実施しています。25年度は、24年度決算値を基にしたシミュレーションを行い、今後の企業経営についての研修等を実施し、26年度予算編成に対応するとしています。

7 む す び

以上が、24年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

24年度の経営成績は、経常収益95億1,562万円に対し経常費用96億2,776万円で、差引き1億1,213万円の経常損失となり、これに特別利益298万円及び特別損失6,443万円を加減した1億7,358万円が純損失で、23年度に比べ9,680万円純損失が増加しています。純損失1億7,358万円を前年度繰越利益剰余金7億9,464万円から差引いた6億2,106万円を未処分利益剰余金とし、剰余金処分は行わない予定としています。

今後の収支予測によると、収入面では、節水機器の普及等により水需要が引続き減少傾向にあることから、給水収益の伸びは期待できず、支出面では、22年度と23年度に阪水からの受水を段階的に増量したことにより受水費が大幅に増加し、資本的支出の建設改良費で浄水場の統廃合や配水管の整備、鉛製給水管の全廃等に膨大な投資が必要なことから、厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

水道事業では、3か年ごとの財政計画に基づき、経費の削減、水資源の活用、水道用地の有効活用など、経営改善に向けた取組みを進めています。また、26年4月に予定している水道局と土木局下水道部との組織統合及び新会計制度移行に向けた取組みを進めています。

今後とも、水道施設の統廃合等に伴う職員数の見直しや民間委託への取組みを推進し、将来にわたる安全な水の安定供給と市民サービスの向上を図るとともに、資金の投資には経済性等を十分勘案し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 4 年 度		2 3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	9,099,862,184	93.9	9,036,441,830	93.8	63,420,354	0.7
(1) 原水及び浄水費	784,223,627	8.1	815,020,916	8.5	30,797,289	3.8
(2) 受水費	3,573,539,876	36.9	3,582,303,684	37.2	8,763,808	0.2
(3) 配水費	731,311,566	7.5	701,823,887	7.3	29,487,679	4.2
(4) 給水費	677,945,191	7.0	466,137,537	4.8	211,807,654	45.4
(5) 受託工事費	8,531,792	0.1	12,397,082	0.1	3,865,290	31.2
(6) 業務費	480,483,308	5.0	496,022,023	5.2	15,538,715	3.1
(7) 総係費	781,815,493	8.1	884,011,150	9.2	102,195,657	11.6
(8) 減価償却費	1,959,792,410	20.2	1,979,198,265	20.6	19,405,855	1.0
(9) 資産減耗費	101,333,445	1.0	98,881,687	1.0	2,451,758	2.5
(10) その他営業費用	885,476	0.0	645,599	0.0	239,877	37.2
2 営業外費用	527,905,265	5.4	583,006,545	6.1	55,101,280	9.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	471,685,030	4.9	498,897,397	5.2	27,212,367	5.5
(2) 繰延勘定償却	54,034,600	0.6	83,731,046	0.9	29,696,446	35.5
(3) 雑支出	2,185,635	0.0	378,102	0.0	1,807,533	478.1
3 特別損失	64,433,194	0.7	10,639,240	0.1	53,793,954	505.6
(1) 過年度損益修正損	10,039,668	0.1	10,639,240	0.1	599,572	5.6
(2) 臨時損失	48,592,041	0.5	0	0.0	48,592,041	皆増
(3) 固定資産譲渡損	5,801,485	0.1	0	0.0	5,801,485	皆増
合 計	9,692,200,643	100.0	9,630,087,615	100.0	62,113,028	0.6

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 4 年 度		2 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	9,041,993,765	95.0	9,140,379,565	95.7	98,385,800	1.1
(1)給水収益	8,755,055,614	92.0	8,847,787,732	92.6	92,732,118	1.0
(2)受託工事収益	2,783,650	0.0	7,691,308	0.1	4,907,658	63.8
(3)その他の営業収益	284,154,501	3.0	284,900,525	3.0	746,024	0.3
2 営業外収益	473,635,656	5.0	364,082,689	3.8	109,552,967	30.1
(1)受取利息	2,170,532	0.0	2,559,147	0.0	388,615	15.2
(2)分担金	328,522,000	3.5	229,430,000	2.4	99,092,000	43.2
(3)他会計補助金	92,323,461	1.0	102,744,016	1.1	10,420,555	10.1
(4)雑収益	50,619,663	0.5	29,349,526	0.3	21,270,137	72.5
3 特別利益	2,982,511	0.0	48,838,672	0.5	45,856,161	93.9
(1)過年度損益修正益	0	0.0	34,969,136	0.4	34,969,136	皆減
(2)固定資産売却益	2,982,511	0.0	13,869,536	0.1	10,887,025	78.5
(3)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
小 計	9,518,611,932	100.0	9,553,300,926	100.0	34,688,994	0.4
当年度純損失	173,588,711		76,786,689		96,802,022	126.1
合 計	9,692,200,643		9,630,087,615		62,113,028	0.6

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部					
	24 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	62,528,573,374	93.1	61,338,024,218	92.5	1,190,549,156	1.9
(1) 有形固定資産	61,363,783,469	91.4	60,147,692,094	90.7	1,216,091,375	2.0
イ 土地	8,350,547,872	12.4	8,338,280,657	12.6	12,267,215	0.1
ロ 建物	2,596,058,024	3.9	2,030,997,846	3.1	565,060,178	27.8
ハ 構築物	43,536,147,475	64.8	43,031,062,736	64.9	505,084,739	1.2
ニ 機械及び装置	6,560,418,729	9.8	6,187,807,856	9.3	372,610,873	6.0
ホ 車両運搬具	23,783,028	0.0	27,327,242	0.0	3,544,214	13.0
ヘ 船舶	1,043,488	0.0	1,043,488	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	50,037,461	0.1	34,684,567	0.1	15,352,894	44.3
チ 建設仮勘定	245,747,392	0.4	496,487,702	0.7	250,740,310	50.5
(2) 無形固定資産	1,163,103,620	1.7	1,188,645,839	1.8	25,542,219	2.1
イ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	215,030	0.0	320,476	0.0	105,446	32.9
ハ 水利権	1,157,876,490	1.7	1,183,313,263	1.8	25,436,773	2.1
(3) 投資	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
イ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
2 流動資産	4,539,359,973	6.8	4,864,926,620	7.3	325,566,647	6.7
(1) 現金預金	3,284,705,707	4.9	3,331,319,604	5.0	46,613,897	1.4
(2) 未収金	994,210,687	1.5	951,657,598	1.4	42,553,089	4.5
(3) 貯蔵品	85,274,144	0.1	92,082,234	0.1	6,808,090	7.4
(4) 前払費用	1,791,435	0.0	1,848,184	0.0	56,749	3.1
(5) 前払金	168,378,000	0.3	488,019,000	0.7	319,641,000	65.5
(6) その他流動資産	5,000,000	0.0	0	0.0	5,000,000	皆増
3 繰延勘定	98,176,400	0.1	127,261,000	0.2	29,084,600	22.9
(1) 開発費	98,176,400	0.1	127,261,000	0.2	29,084,600	22.9
資産合計	67,166,109,747	100.0	66,330,211,838	100.0	835,897,909	1.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、24年度42,284,367,413、23年度41,026,236,584円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2 4 年 度		2 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	245,123,780	0.4	246,692,844	0.4	1,569,064	0.6
(1) 引当金	245,123,780	0.4	246,692,844	0.4	1,569,064	0.6
イ 修繕引当金	232,072,984	0.3	232,072,984	0.3	0	0.0
ロ 退職給与引当金	13,050,796	0.0	14,619,860	0.0	1,569,064	10.7
2 流動負債	1,909,655,016	2.8	1,934,050,274	2.9	24,395,258	1.3
(1) 未払金	1,214,228,692	1.8	1,232,143,041	1.9	17,914,349	1.5
(2) 前受金	270,275,516	0.4	284,961,668	0.4	14,686,152	5.2
(3) その他流動負債	425,150,808	0.6	416,945,565	0.6	8,205,243	2.0
負債計	2,154,778,796	3.2	2,180,743,118	3.3	25,964,322	1.2
3 資本金	24,622,295,517	36.7	23,527,551,158	35.5	1,094,744,359	4.7
(1) 自己資本金	4,619,009,016	6.9	4,423,916,016	6.7	195,093,000	4.4
(2) 借入資本金	20,003,286,501	29.8	19,103,635,142	28.8	899,651,359	4.7
イ 企業債	20,003,286,501	29.8	19,103,635,142	28.8	899,651,359	4.7
4 剰余金	40,389,035,434	60.1	40,621,917,562	61.2	232,882,128	0.6
(1) 資本剰余金	38,563,067,179	57.4	38,427,267,596	57.9	135,799,583	0.4
イ 受贈財産評価額	7,573,966,027	11.3	7,535,747,508	11.4	38,218,519	0.5
ロ 国庫補助金	3,422,580,354	5.1	3,375,964,325	5.1	46,616,029	1.4
ハ 他会計負担金	202,604,437	0.3	197,903,062	0.3	4,701,375	2.4
ニ 県補助金	1,464,000	0.0	1,464,000	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	2,607,632,000	3.9	2,568,063,340	3.9	39,568,660	1.5
ヘ 工事負担金	24,733,548,513	36.8	24,726,853,513	37.3	6,695,000	0.0
ト その他資本剰余金	21,271,848	0.0	21,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,825,968,255	2.7	2,194,649,966	3.3	368,681,711	16.8
イ 建設改良積立金	1,204,907,000	1.8	1,400,000,000	2.1	195,093,000	13.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	621,061,255	0.9	794,649,966	1.2	173,588,711	21.8
(繰越利益剰余金年度末残高)	794,649,966	1.2	871,436,655	1.3	76,786,689	8.8
(当年度純利益)	173,588,711	0.3	76,786,689	0.1	96,802,022	1.3
資本計	65,011,330,951	96.8	64,149,468,720	96.7	861,862,231	1.3
負債・資本合計	67,166,109,747	100.0	66,330,211,838	100.0	835,897,909	1.3

費 用 節 別

科 目	24 年 度		23 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	1,858,413,104	19.2	2,071,047,149	21.5	212,634,045	10.3
(1) 給料	677,690,645	7.0	711,218,177	7.4	33,527,532	4.7
(2) 手当等	540,897,681	5.6	581,343,300	6.0	40,445,619	7.0
(3) 賃金	0	0.0	2,252,135	0.0	2,252,135	皆減
(4) 報酬	176,453,335	1.8	177,243,628	1.8	790,293	0.4
(5) 法定福利費	253,371,443	2.6	271,989,909	2.8	18,618,466	6.8
(6) 退職給与金	210,000,000	2.2	327,000,000	3.4	117,000,000	35.8
2 受水費	3,573,539,876	36.9	3,582,303,684	37.2	8,763,808	0.2
3 物件費	1,606,487,995	16.6	1,304,824,084	13.5	301,663,911	23.1
(1) 旅費	869,383	0.0	3,463,772	0.0	2,594,389	74.9
(2) 報償費	257,600	0.0	228,000	0.0	29,600	13.0
(3) 被服費	2,356,580	0.0	1,963,400	0.0	393,180	20.0
(4) 備用品費	18,406,739	0.2	17,422,895	0.2	983,844	5.6
(5) 燃料費	4,564,625	0.0	5,370,474	0.1	805,849	15.0
(6) 光熱水費	22,750,196	0.2	23,007,498	0.2	257,302	1.1
(7) 印刷製本費	6,008,447	0.1	6,646,250	0.1	637,803	9.6
(8) 通信運搬費	59,591,675	0.6	60,606,202	0.6	1,014,527	1.7
(9) 広告料	160,000	0.0	180,000	0.0	20,000	11.1
(10) 委託料	861,304,927	8.9	553,951,466	5.8	307,353,461	55.5
(11) 手数料	26,092,047	0.3	22,958,397	0.2	3,133,650	13.6
(12) 賃借料	65,637,847	0.7	60,073,895	0.6	5,563,952	9.3
(13) 修繕費	114,100,345	1.2	116,933,181	1.2	2,832,836	2.4
(14) 工事請負費	138,397,475	1.4	149,851,625	1.6	11,454,150	7.6
(15) 路面復旧費	42,963,228	0.4	37,616,447	0.4	5,346,781	14.2
(16) 動力費	135,502,176	1.4	137,800,294	1.4	2,298,118	1.7
(17) 薬品費	18,954,229	0.2	18,347,515	0.2	606,714	3.3
(18) 材料費	28,508,531	0.3	34,235,648	0.4	5,727,117	16.7
(19) 負担金	48,179,912	0.5	41,004,178	0.4	7,175,734	17.5
(20) 補償費	203,000	0.0	1,320,000	0.0	1,117,000	84.6

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	24年度		23年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(21) 研修費	2,034,658	0.0	1,814,680	0.0	219,978	12.1
(22) 交際費	19,020	0.0	34,020	0.0	15,000	44.1
(23) 食糧費	83,094	0.0	61,250	0.0	21,844	35.7
(24) 補助交付金	962,000	0.0	1,051,000	0.0	89,000	8.5
(25) 会費負担金	1,619,900	0.0	1,600,460	0.0	19,440	1.2
(26) 諸謝金	0	0.0	0	0.0	0	
(27) 保険料	4,295,185	0.0	4,597,638	0.0	302,453	6.6
(28) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(29) 公課費	460,800	0.0	719,400	0.0	258,600	35.9
(30) 材料売却原価	885,476	0.0	645,599	0.0	239,877	37.2
4 支払利息	471,685,030	4.9	498,897,397	5.2	27,212,367	5.5
(1) 企業債利息	471,685,030	4.9	498,897,397	5.2	27,212,367	5.5
5 減価償却費	1,959,792,410	20.2	1,979,198,265	20.6	19,405,855	1.0
(1) 有形固定資産 減価償却費	1,830,788,401	18.9	1,854,587,508	19.3	23,799,107	1.3
(2) 無形固定資産 減価償却費	129,004,009	1.3	124,610,757	1.3	4,393,252	3.5
6 その他費用	157,849,034	1.6	183,177,796	1.9	25,328,762	13.8
(1) 厚生費	295,354	0.0	186,961	0.0	108,393	58.0
(2) 固定資産除却費	98,333,540	1.0	95,886,008	1.0	2,447,532	2.6
(3) たな卸資産減耗費	2,999,905	0.0	2,995,679	0.0	4,226	0.1
(4) 開発費償却	54,034,600	0.6	83,731,046	0.9	29,696,446	35.5
(5) その他雑支出	2,185,635	0.0	378,102	0.0	1,807,533	478.1
7 特別損失	64,433,194	0.7	10,639,240	0.1	53,793,954	505.6
(1) 過年度損益修正損	10,039,668	0.1	10,639,240	0.1	599,572	5.6
(2) 臨時損失	48,592,041	0.5	0	0.0	48,592,041	皆増
(3) 固定資産譲渡損	5,801,485	0.1	0	0.0	5,801,485	皆増
計	9,692,200,643	100.0	9,630,087,615	100.0	62,113,028	0.6

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			23 年 度	
		22年度	23年度	24年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	92.0	92.5	93.1	89.2	89.6
	2 固定負債構成比率	29.4	29.2	30.1	31.9	30.7
	3 自己資本構成比率	67.7	67.9	67.0	65.4	67.2
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	94.7	95.3	95.8	91.8	91.5
	5 固定比率	135.9	136.2	138.9	136.5	133.2
	6 流動比率	269.6	251.5	237.7	387.1	504.2
	7 当座比率（酸性試験比率）	258.9	221.5	224.1	324.0	424.6
	8 現金預金比率	205.7	172.2	172.0	260.7	364.0
回 轉 率	9 自己資本回転率	0.21	0.20	0.20	0.21	0.15
	10 固定資産回転率	0.15	0.15	0.15	0.15	0.11
	11 減価償却率（%）	3.66	3.63	3.51	3.96	3.45
	12 流動資産回転率	1.87	1.83	1.92	1.26	0.98
	13 未収金回転率	8.76	9.31	9.29	7.61	8.05

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			23年度	
		22年度	23年度	24年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.32	0.17	0.17	0.59	0.71
	15 総収支比率	94.2	99.2	98.2	104.4	107.4
	16 経常収支比率	102.2	98.8	98.8	104.4	107.6
	17 営業収支比率	104.5	101.2	99.4	109.5	112.3
その他	18 利子負担率 (%)	3.0	2.6	2.4	2.8	2.6
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	59.4	64.9	59.1	62.0	64.9
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	13.1	14.5	13.2	15.8	19.7
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	6.4	5.6	5.4	6.5	7.8
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	19.6	20.1	18.6	22.3	27.5
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	22.2	21.1	19.0	13.3	14.7
	24 職員1人当たり営業 収益(千円)	54,753	54,687	55,117	74,757	64,751
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	284,523	289,172	299,336	402,464	482,421

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業者の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定
 総 資 本 = 負債+資本
 固定負債 = 固定負債+借入資本金
 自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金
 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
 総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益 = 営業収益+営業外収益
 経常費用 = 営業費用+営業外費用
 経常利益 = 経常収益 - 経常費用
 当期平均 = 1/2(期首+期末)

